



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ・インデックスバランスファンド (8資産均等型)

<購入・換金手数料なし>

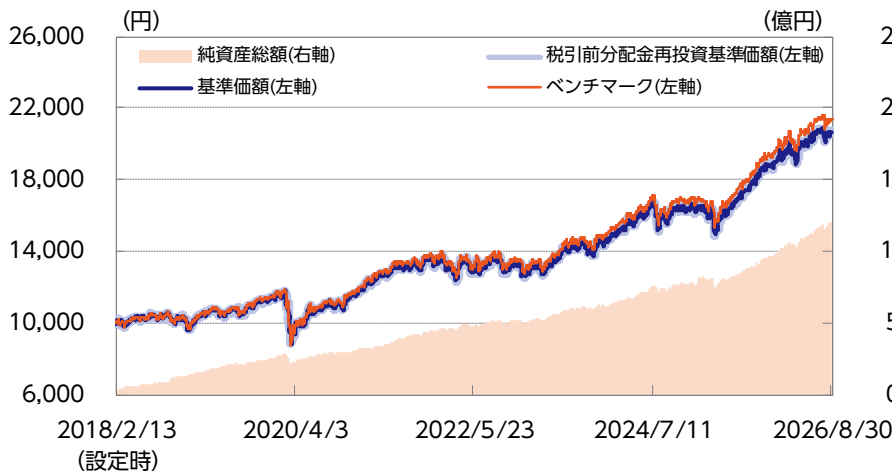
追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

マンスリーレポート

2026年8月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.1%	1.3%	3.3%	18.7%	43.0%	106.5%
ベンチマーク	1.2%	1.5%	3.6%	19.3%	44.9%	113.8%

基準価額および純資産総額

25	基準価額		20,646円
		前月末比	218円
20	純資産総額		11億円
15	組入マザー純資産総額		26,459億円
	合計（参考）		
10	分配の推移（1万口当り、税引前）		
5	第2期	2019年11月	0円
	第3期	2020年11月	0円
0	第4期	2021年11月	0円
	第5期	2022年11月	0円
30	第6期	2023年11月	0円
	第7期	2024年11月	0円
	第8期	2025年11月	0円
来	直近1年間累計		0円
5%	設定来累計額		0円
8%			

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

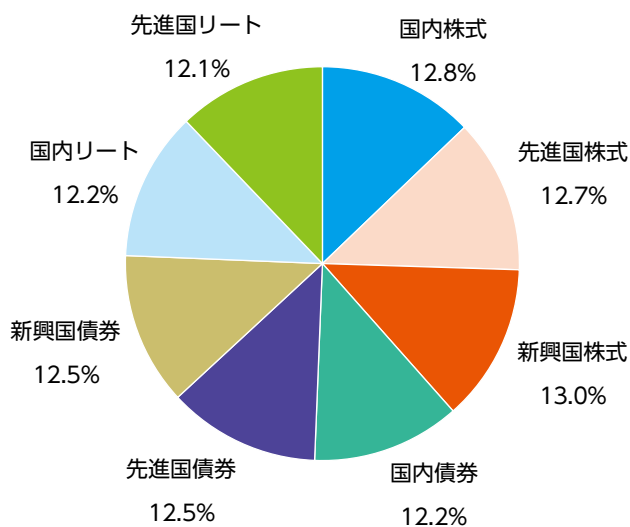
※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (除くB格以下) (円換算ベース)、東証REIT指数 (配当込み)、S&P先進国REITインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース) を8分の1ずつ組合せ合成したもので、設定日前営業日を起点として指数化しています。

※組入マザー純資産総額合計は、ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド、ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド、ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド、ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド、ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド、ニッセイ新興国債券インデックス マザーファンド、ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド、ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンドの純資産総額の合計値です。

資産別組入比率



※対組入マザーファンド評価額比

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

運用責任者	深山 大介・藤井智朗
経験年数	18・24年
運用担当部	ファイナンシャルテクノロジー運用部

マザーファンドの状況

国内株式（ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	3.9%	3.9%
3ヵ月	5.2%	5.2%
6ヵ月	6.8%	6.8%
1年	38.2%	38.3%
3年	91.2%	91.2%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）としています。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	20.6%
2	銀行業	12.6%
3	卸売業	7.4%
4	情報・通信業	6.3%
5	機械	5.7%
6	輸送用機器	5.1%
7	化学	4.5%
8	サービス業	4.4%
9	小売業	3.8%
10	保険業	3.4%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9%
2	トヨタ自動車	2.7%
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.6%
4	日立製作所	2.4%
5	ソニーグループ	2.3%
6	リクルートホールディングス	2.2%
7	東京エレクトロン	2.0%
8	みずほフィナンシャルグループ	2.0%
9	アドバンテスト	1.7%
10	ソフトバンクグループ	1.7%

※対組入株式評価額比

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

上旬は、市場予想を上回る国内企業の好決算や、米国企業の好決算を受けた人工知能（AI）への過剰投資に対する懸念の後退、ホルムズ海峡の封鎖解除への期待などを追い風に上昇しました。中旬は、7月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想通りとなり、インフレの落ち着きを示唆するとの受け止めから米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の後退が好感された一方で、国内金利の上昇や中東情勢の先行き不透明感が重荷となり、一進一退の展開となりました。下旬は、地政学リスクへの過度な警戒感が和らいだことで株式市場は上昇したものの、月末にかけてはウォーシュFRB議長の発言が早期利上げに前向きな内容と受け止められたことが重荷となり上値が抑えられました。日経平均株価の月末終値は66,311.93円（前月末比+1,949.91円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は4,156.29ポイント（前月末比+152.99ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は37,419.00ポイント（前月末比+1,194.43ポイント）となりました。

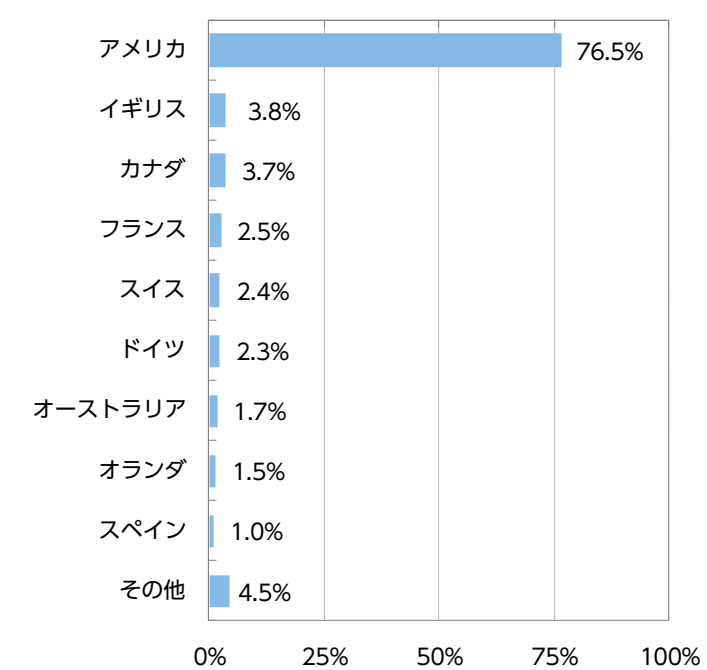
先進国株式（ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	2.9%	2.9%
3ヵ月	3.4%	3.3%
6ヵ月	13.4%	13.2%
1年	30.6%	30.4%
3年	90.9%	89.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄（銘柄数：1112）

	銘柄	業種	比率
1	エヌビディア	情報技術	5.8%
2	アップル	情報技術	5.4%
3	マイクロソフト	情報技術	4.2%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.0%
5	アルファベット（A）	コミュニケーション・サービス	2.3%
6	ブロードコム	情報技術	1.9%
7	アルファベット（C）	コミュニケーション・サービス	1.8%
8	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	1.5%
9	マイクロン・テクノロジー	情報技術	1.2%
10	テスラ	一般消費財・サービス	1.1%

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米主要テクノロジー企業の好決算発表を受けたAI・データセンター関連の過剰投資懸念の後退や、コモディティ価格の上昇で資源関連株が買われたことから、上昇しました。

前半は、市場予想を下回る7月の米雇用統計を受けて米利上げ観測が後退したことや、米主要テクノロジー企業の好決算発表を受けてAI・データセンター関連への過剰投資懸念が後退したことなどにより、テクノロジー銘柄主導で下落した前月から一転し、反発する展開となりました。

後半は、金や銅などのコモディティ価格の上昇を受けて資源関連株が上昇したことや、半導体関連やソフトウェアなどの米主要テクノロジー企業の好決算発表などが好感されました。一方で、ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）によるAI・データセンター関連投資のための資金調達を目的とした大規模な社債発行や、日米の財政悪化懸念などを背景に、債券需給の悪化による金利上昇圧力が嫌気されたことや、中東情勢を巡る不透明感の継続が重荷となり、上値は重く月末を迎えました。

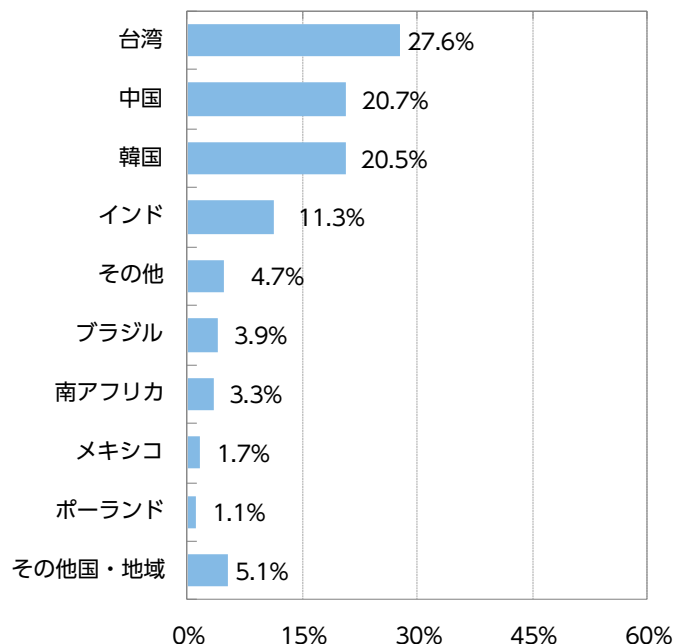
新興国株式（ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	9.3%	9.7%
3ヵ月	0.5%	0.8%
6ヵ月	10.5%	10.5%
1年	50.7%	51.2%
3年	101.7%	103.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率



※「その他」にはETFを含みます。
 ※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄

（銘柄数：979）

	銘柄	業種	比率
1	台湾セミコンダクター（TSMC）	情報技術	15.3%
2	サムスン電子	情報技術	7.1%
3	SKハイニックス	情報技術	5.4%
4	騰訊控股［テンセント・ホールディングス］	コミュニケーション・サービス	2.9%
5	iシェアーズMSCIサウジアラビアETF	その他	2.5%
6	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	2.0%
7	聯発科技［メディアテック］	情報技術	1.5%
8	iシェアーズMSCI UAEキャップETF	その他	1.2%
9	台達電子［デルタ・エレクトロニクス］	情報技術	0.9%
10	サムスン電子（優先株）	情報技術	0.9%

※業種の「その他」にはETFを含みます。
 ※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米主要テクノロジー企業の好決算発表を受けたAI・データセンター関連の過剰投資懸念の後退や、コモディティ価格の上昇で資源関連株が買われたことから、上昇しました。

前半は、市場予想を下回る7月の米雇用統計を受けて米利上げ観測が後退したことや、米主要テクノロジー企業の好決算発表を受けてAI・データセンター関連への過剰投資懸念が後退したことなどにより、テクノロジー銘柄主導で下落した前月から一転し、反発する展開となりました。

後半は、金や銅などのコモディティ価格の上昇を受けて資源関連株が上昇したことや、半導体関連やソフトウェアなどの米主要テクノロジー企業の好決算発表などが好感されました。一方で、ハイパースケーラーによるAI・データセンター関連投資のための資金調達を目的とした大規模な社債発行や、日米の財政悪化懸念などを背景に、債券需給の悪化による金利上昇圧力が嫌気されたことや、中東情勢を巡る不透明感の継続が重荷となり、上値は重く月末を迎えました。

月間では新興国の株式は上昇しました。

国・地域別では、南アフリカや台湾が上昇した一方、ブラジルや中国が下落しました。セクター別では、素材やヘルスケアが上昇した一方、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスが下落しました。

為替は、日米両政府による協調為替介入で一時大きく円高となったものの、米利上げ観測の高まりや、AI・データセンター関連投資を背景とした資金調達の増加に伴う金利上昇圧力などから、徐々に円安・ドル高基調に戻りましたが、前月末比で米ドルに対しては円高となりました。

国内債券（ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.8%	-0.8%
3ヵ月	-1.4%	-1.4%
6ヵ月	-4.3%	-4.3%
1年	-6.3%	-6.4%
3年	-12.3%	-12.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークはNOMURA-BPI 総合としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AAA
平均修正デュレーション	※2	7.63年
平均最終利回り	※3	2.67%
平均クーポン	※4	1.20%
平均直利	※5	1.38%
銘柄数		412

※1 格付は、R&I、JCR、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。
※4「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
※5「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価
（※2～※5の注釈については、以下同じです。）

組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第485回 利付国債(2年)	国債	2028/06/01	1.400%	AAA	1.0%
2	第484回 利付国債(2年)	国債	2028/05/01	1.400%	AAA	1.0%
3	第486回 利付国債(2年)	国債	2028/07/01	1.400%	AAA	1.0%
4	第382回 利付国債(10年)	国債	2036/03/20	2.400%	AAA	0.9%
5	第378回 利付国債(10年)	国債	2035/03/20	1.400%	AAA	0.9%
6	第381回 利付国債(10年)	国債	2035/12/20	2.100%	AAA	0.9%
7	第380回 利付国債(10年)	国債	2035/09/20	1.700%	AAA	0.9%
8	第379回 利付国債(10年)	国債	2035/06/20	1.500%	AAA	0.8%
9	第483回 利付国債(2年)	国債	2028/04/01	1.400%	AAA	0.8%
10	第183回 利付国債(5年)	国債	2030/12/20	1.600%	AAA	0.8%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

前月末の2.80%近辺からスタートした国内長期金利は、日銀が前月末の金融政策決定会合で政策金利を据え置く一方、追加利上げ姿勢を維持したことや、日米当局による協調為替介入を受けて早期利上げ観測が高まったことに加え、月初の10年債入札の低調も重なり、一時2.86%近辺まで上昇しました。中旬には、「日銀が9月または10月の利上げを視野に入れている」との報道が相次いだことや、中東情勢の緊迫化に伴うインフレ懸念を背景に国内長期金利は2.96%近辺まで上昇しました。その後、米財務省による米国債の買い入れ消却（バイバック）増額発表を受けた米金利の低下や、5年債・20年債の入札を無難に消化したことから、国内長期金利は2.86%近辺まで一時的に低下する場面も見られました。しかし月末にかけては、2年債入札の低調な結果を受けた需給悪化懸念に加え、米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」におけるウォーシュFRB議長の今後の利上げに含みを持たせる発言を受けて米金利が上昇したことに連れて、国内長期金利も再び上昇に転じました。この結果、国内長期金利は前月末比で約0.15%上昇し、2.96%近辺で月末を迎えました。

先進国債券（ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.0%	-0.1%
3ヵ月	-0.1%	-0.1%
6ヵ月	0.8%	0.7%
1年	11.0%	11.0%
3年	23.7%	23.8%

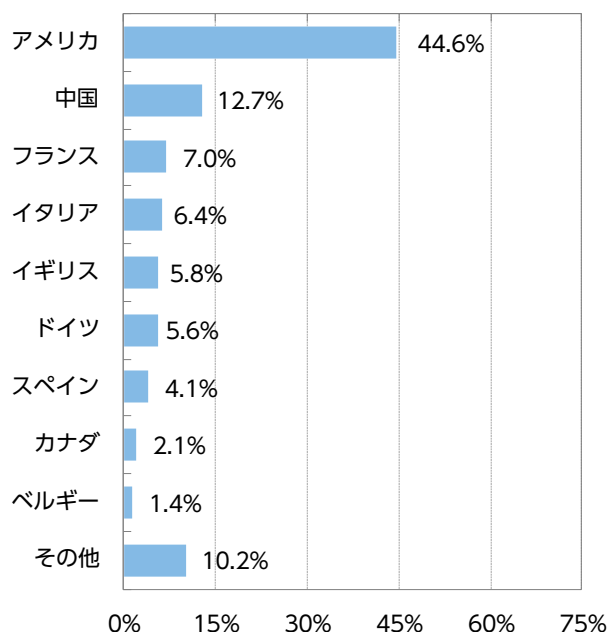
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ベンチマークはF T S E世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	A A
平均修正デュレーション	※2	6.06年
平均最終利回り	※3	3.89%
平均クーポン	※4	2.69%
平均直利	※5	2.87%
銘柄数		984

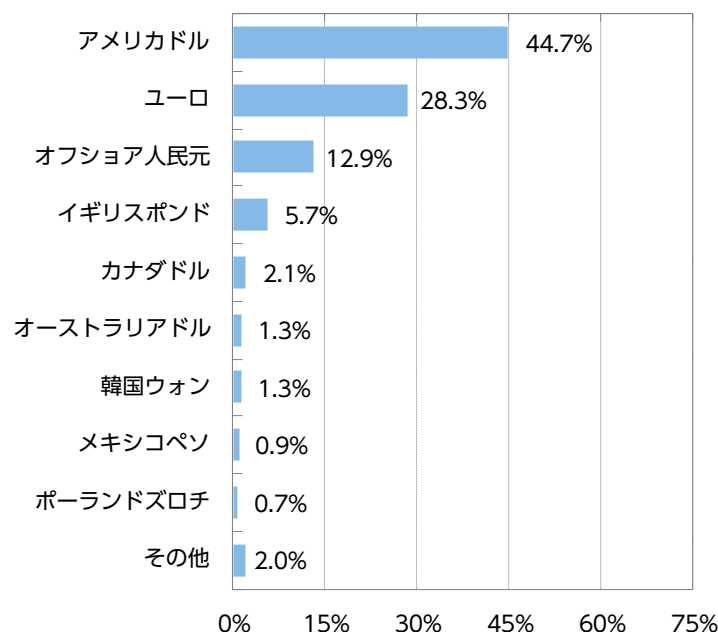
※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。
 また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

国・地域別組入比率



※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は前月から小幅に上昇しました。上旬は、米国とイランの停戦交渉への期待感から原油価格が落ち着いて推移したことや、7月の米雇用統計が軟調だったことで、金利は低下基調で推移しました。中旬は、中東情勢の緊迫化懸念を受けて原油価格が上昇したことや、事業会社の起債が増加したことで、金利は上昇基調で推移しました。後半は、米財務省により米国債のバイバックの上限倍増計画が発表されたことを受けて一時的に金利は低下する局面もありましたが、月末はF R Bのウォーシュ議長が「ジャクソンホール会議」でインフレ高止まりへの懸念を示したことで早期利上げ観測が高まり、金利は上昇しました。当月末時点での米長期金利は4.75%となりました。

当月の欧州（独）長期金利は前月から上昇しました。上旬は、米国とイランの停戦交渉への期待感から原油価格が落ち着いて推移し、金利は低下基調で推移しました。しかし、中東情勢の緊迫化懸念を受けて原油価格が上昇すると金利も上昇に転じ、約15年ぶりの高水準となったことで債券売りの勢いが加速し、上昇幅を拡大しました。後半は、米財務省による米国債のバイバックの上限倍増計画発表を受けた米金利の低下に追随して一時的に金利が低下する局面もありましたが、9月の国債供給量の増加が意識されたことや、「ジャクソンホール会議」における欧州中央銀行（E C B）高官によるインフレを警戒する発言などが相まって、金利は再び上昇基調で推移しました。当月末時点での欧州（独）長期金利は3.32%となりました。

新興国債券（ニッセイ新興国債券インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.5%	0.5%
3ヵ月	0.8%	0.8%
6ヵ月	2.1%	2.2%
1年	13.5%	13.8%
3年	29.2%	30.4%

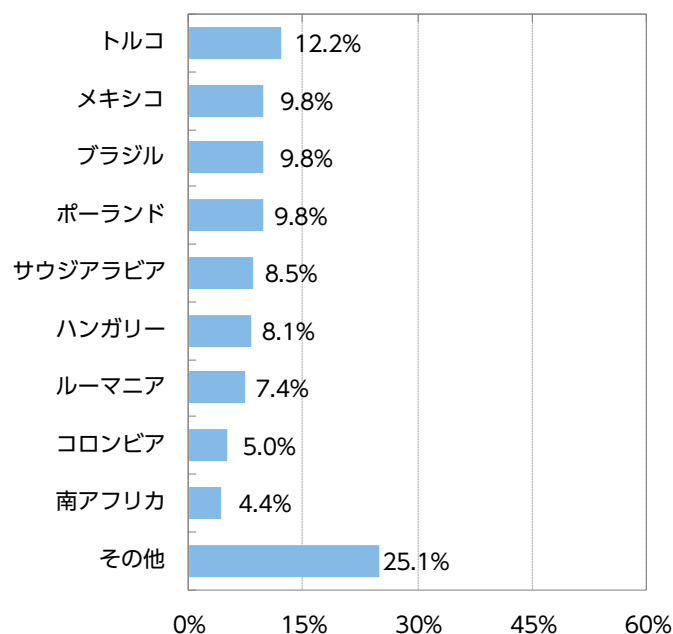
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ベンチマークは J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除く B 格以下）（円換算ベース）としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	B B B
平均修正デュレーション	※2	6.19年
平均最終利回り	※3	5.92%
平均クーポン	※4	5.94%
平均直利	※5	5.98%
銘柄数		133

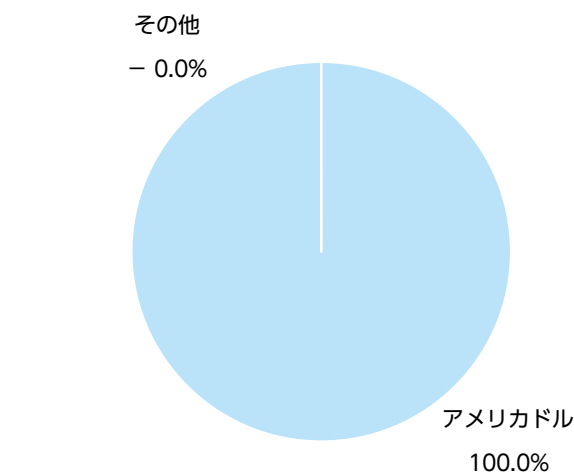
※1 格付は、ムーディーズ、S & P のうち、上位の格付を採用しております。
 ※2 また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

国・地域別組入比率



※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

当月の市況動向

当月の米ドル建て新興国債券金利は低下となりました。米国国債金利は前月末比で上昇しましたが、新興国債券の米国国債に対するスプレッド（上乗せ金利）が前月末比で縮小したことにより、新興国債券金利は低下となりました。

米国国債金利は、月末にかけて F R B による今後の利上げ期待が高まったことなどから、前月末比で小幅な上昇となりました。

新興国債券の米国国債に対するスプレッドは、月初、一時的に中東情勢の緊張が緩和したことなどから、前月末比でやや縮小しました。

国内リート（ニッセイＪ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	－2.9%	－2.9%
3ヵ月	0.1%	0.2%
6ヵ月	－8.6%	－8.6%
1年	－2.5%	－2.4%
3年	8.8%	8.7%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）としています。

組入上位10銘柄

（銘柄数：58）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.8%
3	日本都市ファンド投資法人	5.6%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.5%
5	G L P 投資法人	4.5%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.2%
7	K D X 不動産投資法人	4.1%
8	オリックス不動産投資法人	3.7%
9	大和ハウスリート投資法人	3.5%
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.3%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月のＪ－ＲＥＩＴ市場（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は－2.90％となりました。

当月末時点におけるＪ－ＲＥＩＴの予想配当金利回りは＋5.21％（時価総額加重平均）、10年国債金利（長期金利）は＋2.94％となり、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）は約＋2.27％です。

当月のＪ－ＲＥＩＴ市場は下落しました。前月に2.7％前後から2.8％台で推移していた国内長期金利が、日銀の追加利上げ観測等を背景に再び上昇基調を強め、3％目前まで迫ったことでＪ－ＲＥＩＴ市場は上値の重い推移となり、東証ＲＥＩＴ指数（配当除き）は月末には節目の1,800ポイントを割り込む水準まで下落しました。決算発表ではオフィスを中心とした賃料増額の動きや配当金目標の上方修正が見られたものの、金利上昇に伴う資金調達コストの上昇への警戒感が勝る展開となりました。当月のセクター別の動きとしては、ホテルセクターが相対的に堅調な推移となった一方、物流・産業施設セクターが相対的に軟調となりました。

先進国リート（ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	−3.4%	−3.5%
3ヵ月	2.0%	1.8%
6ヵ月	6.4%	6.1%
1年	23.8%	23.4%
3年	49.2%	47.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークは、S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率

国・地域	比率
アメリカ	79.8%
オーストラリア	6.4%
イギリス	4.4%
シンガポール	3.1%
フランス	2.0%
カナダ	1.1%
ベルギー	1.0%
香港	0.9%
スペイン	0.5%
その他	0.7%

※対組入投資信託証券評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	9.9%
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.8%
3	EQUINIX INC	アメリカ	6.1%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.1%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.8%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.4%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
8	VIVMARK RESIDENTIAL	アメリカ	2.8%
9	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.4%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月の外国リート市場（米ドルベース）は下落しました。

国別では、フランスやオーストラリアが下落しました。

セクター別では、データセンターが上昇した一方、ホテル・リゾートや小売が下落しました。

為替は、日米両政府による協調為替介入で一時大きく円高となったものの、米利上げ観測の高まりや、AI・データセンター関連投資を背景とした資金調達の増加に伴う金利上昇圧力などから、徐々に円安・ドル高基調に戻りましたが、前月末比で米ドルに対しては円高となりました。

ファンドの特色

①国内外の株式・債券・リート（不動産投資信託証券）に分散投資を行います。

【投資対象とするマザーファンド】

ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	「T O P I X（東証株価指数）（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	「M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ新興国株式 インデックスマザーファンド※	「M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	「N O M U R A－B P I 総合」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	「F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ新興国債券 インデックスマザーファンド	「J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイJ－R E I T インデックスマザーファンド	「東証R E I T 指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ先進国リート インデックスマザーファンド	「S & P 先進国R E I T インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。

※投資対象には、D R（預託証券）もしくは株式等と同等の投資効果が得られる証券および証書等を含みます。D R（預託証券）とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

②8つの資産への投資割合は均等を基本とします。

※各投資対象資産の指数を8分の1ずつ組合せた合成ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざします。

③購入時および換金時の手数料は無料です。

〈各指数について〉

●T O P I X（東証株価指数）

T O P I X（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社J P X総研が算出する株価指数です。

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）はMSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）はMSCI Inc.が公表している指数であり、世界の新興国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●NOMURA-BPI総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）

JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）はJPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（以下「EMB I+」といいます）から格付がB格以下の債券等を除いたものです。

EMB I+は時価総額加重型の米ドル建て新興国債券インデックスであり、インデックスが対象とする新興国によって発行された確定・変動利付債券等やローンを対象としています。

JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）の情報は信頼性が高いとみなす情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。ニッセイアセットマネジメント株式会社は、同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンからの書面による事前の承諾なく同インデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright ©2016 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●東証REIT指数

東証REIT指数とは、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）

S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、ベンチマークの動きに連動することを目標に運用しますので、ベンチマークの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入を行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 新興国の株式および債券投資に関しては、以下の事項が顕在化する可能性が高いことにご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受付けを取消すことがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
ファンドは中国Ａ株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの基準価額とベンチマークとの動きが一致しない要因となることがあります。なお、ストックコネクトでは、大きな制度変更が行われる可能性があります。
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国Ａ株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国Ａ株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手 続 ・ 手 数 料 等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	次のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港取引決済所、香港の銀行 海外休日カレンダー： https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg30
決算・分配	決算日	11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2018年2月13日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

 ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に 年率0.1749%（税抜0.159%） 以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※ファンドが投資対象とするリートは、市場の需給により価格形成されるため、リートの費用は表示しておりません。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%（税抜0.001%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

-  当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
-  詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・確定拠出年金法に基づく運用として購入する加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用され、またNISAおよび外国税額控除の適用対象外です。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 S B I 新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社 S B I 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。